

事務事業名	農地事務事業		事業コード	06010500101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	高山 真治
事業対象	事務のスムーズな遂行のための基礎予算です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	農村整備課の事務を行うための基礎的事務費や負担金等を支出することにより、農業農村整備事業を円滑に推進する。				
	各種負担金等を支出することにより、事業推進を図る。 ○使用料及賃貸料 98千円 ・設計積算システム使用料 ○負担金 565千円 ・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会負担金 ・県農村整備事業推進協議会負担金 他				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	検討中です。
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	各種協議会の負担金軽減を求めて行きます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	663 千円	716 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	663 千円	716 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.11 人	773 千円	0.49 人	3,483 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	773 千円	0.49 人	3,483 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,436 千円	4,199 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,436 千円	4,199 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		1,436 千円	4,199 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	内部事務のため現状維持となります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	内部事務のため現状維持となります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	平成29年度で九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会が解散予定であり、同協議会の負担金分が削減されます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業主体が外部団体等（鳴鹿堰堤土地改良区連合等）であり、多くの人員を配置していません。			
すぐに行える改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	農業農村整備事業の推進（国営事業の年度予算）	目標値	9290	71210	8299	5025
		実績値	9290	71210	8299	5025
成果	国営かんがい排水事業（パイプライン工事）進捗率	目標値	92.00	87.69	81.41	74.08
		実績値	92.00	87.69	81.41	74.08
活動	各種推進協議会への参加（陳情含む）	目標値	6	6	6	6
		実績値	6	6	6	6
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	県単小規模土地改良事業			事業コード	06010505101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	田邊 和男		
事業対象	市内に受益を有する土地改良区（連合）及びその他市長が適当と認める団体が対象です。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市県単小規模土地改良事業補助金事務取扱要領 坂井市災害復旧費補助金事務取扱要領					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

○工事請費費 28,300千円

- ・県単小規模土地改良工事費
- ◆農業用排水路整備事業
 - 排水路整備工事（長崎第1, 2, 3, 4地区）
 - 【事業費】 20,000,000円（県支出金1/2 10,000,000）
- ◆農道整備事業
 - 農道舗装工事（下野地区）
 - 【事業費】 4,800,000円（県支出金1/2 2,400,000）
- ◆集落内環境整備事業
 - 松くい虫被害対策（三里浜地区）
 - 【事業費】 3,500,000円（県支出金1/2 1,750,000）

○補助金 2,725千円

- ・県単小規模土地改良事業費補助金
- ◆農業用排水施設整備事業
 - 坂井土地改良区（兵庫排水機場地区） 1,700,000円×25%＝ 425,000円
 - 三里浜地区土地改良区（黒目地区） 2,900,000円×10%＝ 290,000円
 - 丸岡土地改良区（女形谷地区）(災害) 3,500,000円×20%＝ 700,000円
 - 坂井土地改良区（上兵庫地区） 3,000,000円×10%＝ 300,000円
 - 井場土地改良区（池見地区） 1,300,000円×10%＝ 130,000円
 - 坂井北部土地改良区（坂井北部三国地区） 1,000,000円×10%＝ 100,000円
- ◆農道整備事業
 - 加戸排水土地改良区（加戸第1地区） 5,000,000円×10%＝ 500,000円
 - 坂井北部土地改良区（平山地区） 800,000円×10%＝ 80,000円
 - 坂井北部土地改良区（加戸地区） 2,000,000円×10%＝ 200,000円

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	31,025千円	19,876千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	31,025千円	19,876千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.69人	4,849千円	0.81人	5,758千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.69人	4,849千円	0.81人	5,758千円	人	千円	人	千円
		総事業費	35,874千円	25,634千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	14,150千円	9,550千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	21,724千円	16,084千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	35,874千円	25,634千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	県への要望に対する採択率	目標値	16	達成率 10	達成率 15	達成率 19		
		実績値	9	56.25	8	80	10	66.67
活動	地元の要望を吸い上げ、県へ採択依頼する。	目標値	3	達成率 3	達成率 3	達成率 3		
		実績値	6	200	3	100	3	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果、農地・水保全管理支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階では、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮していきます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	現状に応じたコスト削減を考えながら、設計を行っている。
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業に取り組んでいる地区の、補助率の検討を行います。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	現状に応じたコスト削減を考えながら、設計を行っている。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	県の補助事業のため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	県要綱により決められているため、現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	要望地区は年々減ってきているが、市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人数は必要とします。			
すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を上げるために、緊急性、費用対効果、多面的機能支払交付事業の加入状況を考慮した優先順位をこれまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階では、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮していきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	多面的機能支払交付事業に取り組んでいる地区の補助率の検討を行います。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

事務事業名	市単小規模土地改良事業		事業コード	06010505106	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	田邊 和男
事業対象	市内に受益地のある土地改良区です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市災害復旧費補助金事務取扱要領				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

単小規模土地改良事業で採択できない農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

土地改良区が管理する施設に係る小規模な工事等に要する経費に対し助成する。

○補助金 338千円
・市単小規模土地改良事業費補助金（市負担1/3 ※災害1/2）

【事業実施主体】 坂井土地改良区
【地区名】 辻地区
【補助金】 626,400円×1/3=208,000円
【内容】 排水路補修

【事業実施主体】 春江町土地改良区
【地区名】 安沢地区
【補助金】 120,960円×1/3=40,000円
【内容】 パイプライン補修

【事業実施主体】 坂井土地改良区
【地区名】 上新庄地区
【補助金】 270,000円×1/3=90,000円
【内容】 用水管渠補修

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	338千円	513千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	338千円	513千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費	正職員	0.47人 3,303千円	0.40人 2,844千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.47人 3,303千円	0.40人 2,844千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,641千円	3,357千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		3,641千円	3,357千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,641千円	3,357千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
実施箇所数	箇所	目標値	3	達成率	1	達成率	6	達成率	1	達成率	
		実績値	3	100	4	400	6	100	1	100	
活動	被災箇所の防災パトロール（管理強化）	目標値	2	達成率	1	達成率	3	達成率	1	達成率	
		実績値	1	50	2	200	3	100	1	100	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果、農地・水保全管理支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。
目標年度 平成26年度	
取組状況	県単小規模土地改良事業に採択できない地区を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払交付金事業に取り組んでいる地区の補助率の検討を行います。
目標年度 平成30年度	
取組状況	検討中です。

【効率性】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？			
	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	B. あまり順調でない	C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？			
	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）			
	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	B. 多少偏っている	C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	緊急性を要し、国・県の補助事業で採択されない小規模な事業に対応できるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	市の要綱で決められており、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	多面的機能支払交付金での対応を促進します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	災害復旧による要望が多く、また、市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人数を必要とします。			
すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を上げるために、緊急性、費用対効果、多面的機能支払交付金事業の加入状況等を考慮した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	多面的機能支払交付金事業に取り組んでいる地区の補助率の検討を行います。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			事業コード	06010510101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領			
根拠例規	有	坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金事務取扱要領			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。

国営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。

○補助金 4,554千円
 ・坂井市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金
 【事業実施地区】 坂井北部地区
 【事業実施主体】 各土地改良区
 【補助率等】 国営で造成された農業水利施設の維持管理費のうち多面的機能分にかかる37.5%以内
 国 50%・県 25%・市 25%
 【補助割合】
 【補助金】
 ・三国池上土地改良区 114,000円
 ・加戸排水土地改良区 173,000円
 ・坂井北部土地改良区 4,267,000円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	4,554千円	4,555千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	4,554千円	4,555千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費	正職員	0.18人	1,265千円	0.26人	1,848千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.18人	1,265千円	0.26人	1,848千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	5,819千円	6,403千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	3,416千円	3,416千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		2,403千円	2,987千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,819千円	6,403千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
【事業の成果】	成果	土地改良区が管理する国営施設数	箇所	目標値 44 達成率	44 達成率	44 達成率	44 達成率
		実績値	44 100	44 100	44 100	44 95.45	
活動	施設の管理状況確認（現地確認）および指導	箇所	目標値 44 達成率	44 達成率	44 達成率	44 達成率	
		実績値	44 100	44 100	44 100	44 95.45	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

すぐに行ける改善提案	土地改良区が管理する施設の管理状況の確認および適切な事業の遂行を指導します。
目標年度 平成29年度	
取組状況	事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。
目標年度 平成29年度	
取組状況	事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	要綱・要領に基づく国庫補助事業であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	要綱・要領により、市が事業主体となることが決まっているため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	国の基準により割当額が決定されるため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	対象施設数の変動がなく事務量が変わらないため。			
すぐに行ける改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。			
目標年度 平成29年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に対し、事業精査を継続して行います。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】

事務事業名	排水機場維持管理事業			事業コード	06010510111		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史		
事業対象	市内に受益区域を有する土地改良区						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市排水機場維持管理事業費補助金事務取扱要領						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	排水機場の適正な維持管理を行うことにより、農地の汎用化と農業の近代化を促進し、併せて地域の排水条件整備を図る。						
	大雨などによる農地等の灌水を防止するため、排水機場の運転に要する経費に対し助成する。						
事業の目的・事業の概要等	○委託料、需用費 99千円 ・玄女排水機場保守点検委託料 43,200円 ・玄女排水機場ポンプ電気料 56,271円						
	○負担金 2,287千円 ・排水機場維持管理事業負担金（あわら市への負担金） 布目排水機場他6排水機場 2,286,829円						
○補助金 7,067千円 ・排水機場維持管理事業費補助金 九頭竜川左岸用水土地改良区（片川排水機場） 338,381円 坂井土地改良区（部荘排水機場他3排水機場） 2,418,554円 井場土地改良区（低位部排水機場他2排水機場） 3,112,139円 三里浜地区土地改良区（下野排水機場他1排水機場） 193,800円 加戸排水土地改良区（加戸排水機場） 499,316円 河合春近土地改良区（八ヶ川悪水路排水機場） 189,066円 春江町土地改良区（鷺排水機場、大牧排水機場） 321,923円							

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	43千円	42千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	56千円	62千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,353千円	10,843千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,452千円	10,947千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.30人	2,108千円	0.33人	2,346千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,108千円	0.33人	2,346千円	人	千円	人	千円
		総事業費	11,560千円	13,293千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	11,560千円		13,293千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	11,560千円	13,293千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	稼働可能な排水場数	目標値	20	達成率	20	達成率	19	達成率
		実績値	20	100	20	100	20	100
活動	排水機場の管理状況確認及び指導	目標値	20	達成率	20	達成率	19	達成率
		実績値	20	100	20	100	20	100
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐに行ける改善提案	緊急時の連絡体制を整備し、大雨時に対応できるよう働きかけます。また、大雨洪水警報等が発令した場合は、土地改良合同事務所の職員と連携し災害防止に努めます。日常的な点検整備を強化し、施設の維持管理を図ります。
目標年度 平成29年度	
取組状況	連絡体制の整備により緊急時に対応できています。また、事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	大雨洪水警報が発令した場合ならびに施設に異常が発生した場合などの緊急時には、関係機関と連携がとれるよう協議していきます。
目標年度 平成29年度	
取組状況	大雨洪水警報が発令時には土地改良区と連携し、災害防止に努めています。また、事業が円滑に実施できるよう、指導および精査を継続して行います。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	住民生活に直接影響を及ぼす農地および宅地の湛水被害防止に貢献している事業であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	要領により市が事業主体となることが決まっており、公共性・公益性があるため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	湛水被害防止に貢献するなど公共性・公益性が高く、平成29年度まで継続される地域水利施設活用事業（県営造成）が関連しているため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	対象施設の変動がなく事務量が変わらないため。			
すぐに行ける改善提案	緊急時に確実な連絡体制がとれるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう土地改良区に働きかけていきます。			
目標年度 平成29年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	関係機関と連携強化を図るべく、協議を進めていきます。			
目標年度 平成29年度				

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業		事業コード	06010515101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	西川 仁文
事業対象	事業実施地区農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	<p>将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これからの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を経営体の育成を図りながら一体的に実施する。</p> <p>農業のコスト低減、経営体質の強化、担い手の育成及び農地の集約を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（圃場整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。</p>				
	<p>○負担金 29,044千円 ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 【事業実施主体】福井県</p> <p>・三国井場2期地区 事業期間 H21～H27 H26事業費133,000千円 負担率 10% 受益割合 100% 関係市 坂井市 $133,000千円 \times 10\% \times 100\% = 13,300千円$</p> <p>・川西中部、2期、3期地区 事業期間 H17～H28 H26事業費 186,000千円 負担率 5% 受益面積割合3.48% 【関係市】 坂井市、福井市（川西中部、川西中部2期、川西中部3期） $186,000千円 \times 5\% \times 3.48\% = 324千円$</p> <p>・御油田地区 事業期間 H25～H30 H26事業費154,200千円 負担率 10% 受益割合 100% 関係市 坂井市 $154,200千円 \times 10\% \times 100\% = 15,420千円$</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	県発注工事に対し、コスト削減に努めるよう要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	子県発注工事に対し、コスト削減に努めるよう要請しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	29,044 千円	16,794 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	29,044 千円	16,794 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09 人	633 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
	臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.09 人	633 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	29,677 千円	17,363 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		26,800 千円	15,500 千円	千円	千円					
その他		1,536 千円	83 千円	千円	千円					
一般財源		1,341 千円	1,780 千円	千円	千円					
財源合計	29,677 千円	17,363 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	%	目標値	88	達成率 85	達成率 80	達成率 75		
		実績値	85.3	96.93	63.1	74.24	76.9	96.12
活動	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	県営かんがい排水事業		事業コード	06010515106	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	西川 仁文
事業対象	受益農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	施設の老朽化や用水配分の不均衡、ごみの混入及びこれらの維持管理に問題を抱えているため、用水路をパイプライン化し、安定的な農業生産構造の確立を図る。				
	農業のコスト低減及び限りある資源である用水の効率的使用を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（かんがい排水事業）に係る県営事業負担金を支出する。				
事業の目的・事業の概要等	○負担金 168,054千円 ・県営かんがい排水事業負担金				
	【事業実施主体】福井県 【事業内容】（単位：千円）				
	整備実施場所	実施期間	事業費	市負担割合	負担金
	西江・中江1期地区	H19～H27	8,000	10%×38%	304
	西江・中江2期地区	H21～H27	90,000	10%×38%	3,420
	東江地区	H22～H27	560,000	10%×67%	37,520
	河合春近用水東地区	H22～H27	708,000	10%×49.44%	35,004
	河合春近用水西地区	H21～H27	755,000	10%×17.69%	13,356
	沖田用水地区	H21～H27	19,000	10%×3.16%	60
	五ヶ江地区	H25～H31	470,000	10%×69.96%	32,881
	丸岡地区	H25～H31	300,000	10%×100%	30,000
	丸岡2期	H26～H32	46,000	10%×94.98%	4,369
	春江北部2期地区	H18～H25	111,400	10%	11,140
	【関係市】	あわら市（西江・中江1期、西江・中江2期、東江、五ヶ江） 福井市（河合春近用水西、河合春近用水東、沖田用水） 永平寺町（丸岡2期）			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	168,054千円	121,666千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	168,054千円	121,666千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	0.09人	633千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.09人	633千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
			総事業費	168,687千円	122,377千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料					千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円	千円			千円	千円	千円				
地方債	156,600千円	114,600千円			千円	千円	千円				
その他	7,917千円	2,125千円			千円	千円	千円				
一般財源	4,170千円	5,652千円			千円	千円	千円				
財源合計	168,687千円	122,377千円	千円	千円	千円	千円					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	採択地区の事業費進捗率 （※新規地区が加わると、進捗率は下がります）	目標値	60	達成率 70	達成率 60	達成率 55		
		実績値	64.3	107.17	53.1	75.86	59.4	99
活動	県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減に努めるよう要請しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減に努めるよう要請しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成32 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成32 年度				

事務事業名	県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）		事業コード	06010515111	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	西川 仁文
事業対象	受益農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	農業を取り巻く環境の大幅な変化に対応した畑作農業経営の体質強化に向けて、畑地帯の基盤整備の再編強化を図るとともに、担い手農家の経営安定に資するメニューを対象工種に追加し、畑作農業経営の体質強化を図る。				
	農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備を行うとともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行うことにより、畑作農業経営の体質強化を図り、担い手農家の経営安定に資する土地改良事業（畑地帯整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。				
事業の目的・事業の概要等	○負担金 773千円 ・県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金				
	【事業実施主体】	福井県			
【整備実施場所】	三里浜砂丘地区				
【整備期間】	H9～H28				
【事業費】	8,000千円				
【市負担割合】	11%×87.8%（坂井市 87.8%・福井市 12.2%）				
【負担金】	8,000千円×11%×87.8%=773千円				

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト縮減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	県発注工事に対し、コスト縮減を要請しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト縮減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	県発注工事に対し、コスト縮減を要請しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	773 千円	1,642 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	773 千円	1,642 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.09 人	633 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	633 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,406 千円	2,069 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	200 千円	1,400 千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			90 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,116 千円	669 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			1,406 千円	2,069 千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト縮減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト縮減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果 事業費進捗率 （※事業完了年度が延長されました）	%	目標値	95	達成率 100	達成率 100	達成率 100		
		実績値	92.3	97.16	93	93	92.4	92.4
活動 県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業			事業コード	06010515116
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	西川 仁文
事業対象	受益農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法第91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	国営及び県営土地改良事業により造成された施設の劣化状況等を調べ農業水利施設の有効活用を図り、機能保全計画の作成及び当該計画に基づく対策工事を一貫して実施することにより、施設の機能を効率的に保全する。				
	国営土地改良事業及び県営土地改良等により造成された幹線水路等の基幹的施設を補修し、施設の機能維持・安全性を保つための土地改良事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）に係る県営事業負担金を支出する。□				
事業の目的・事業の概要等	<input type="checkbox"/> 負金 633千円□ <input type="checkbox"/> 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金□				
	<input type="checkbox"/> (実施主体) 福井県□ <input type="checkbox"/> (実施地区) 坂井北部丘陵4期地区□ <input type="checkbox"/> (整備期間) H23～H28□ <input type="checkbox"/> (負担割合) 国50% 県25% 市10% 地元15%□ <input type="checkbox"/> (受益割合) 坂井市1/3 あわら2/3□ <input type="checkbox"/> (事業費) 19,000千円□ <input type="checkbox"/> (負担金) 19,000千円×10%×1/3=633,333円				

すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	県発注の工事に対し、コスト削減を要請しています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	633 千円	1,833 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	633 千円	1,833 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09 人	633 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	633 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,266 千円	2,260 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国県支出金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		1,600 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	1,266 千円	660 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,266 千円	2,260 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体であり、負担金を支払うための事務です。			
すぐにできる改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	%	目標値	90	達成率 85	75	達成率 50				
		実績値	88.1	97.89	85	100	74	98.67	56	112
活動	回	目標値	1	達成率 1	1	達成率 1				
		実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	県単農業農村整備事業		事業コード	06010515126	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	西川 仁文
事業対象	事業実施箇所隣接住民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

県営かんがい排水事業等と一体的に整備することにより、本体事業の効果の早期発現を図り、農業農村整備事業の円滑な推進と農村地域の振興を図る。

県営国庫補助事業と一体的な整備を県単独で実施し、農業農村整備事業の円滑な推進と農村地域の振興を図る。

○負担金 1,666千円

【事業実施主体】 福井県
【整備実施場所】 西江・中江
【事業費】 9,800千円
【市負担割合】 17%
【負担金】 9,800千円×17%=1,666千円

すぐに行ける改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	工事内容について、コスト削減に向けた協議を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費			
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,666千円	680千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,666千円	680千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09人 633千円	0.02人 142千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.09人 633千円	0.02人 142千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	2,299千円	822千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国県支出金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円	680千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	2,299千円	142千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,299千円	822千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	当該年度で事業が完了しました。			
すぐに行ける改善提案	県に対し、コスト削減に努めるよう要請していきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	単年度事業につき、中長期的取り組みはありません。			
目標年度 平成26 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
事業進捗率		%	目標値	100	達成率 100	100	達成率
			実績値	100	100	100	59.2
県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期発現について）		回	目標値	1	達成率 1	1	達成率
			実績値	1	100	1	100
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	土地改良区支援事業			事業コード	06010520101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史
事業対象	坂井市土地改良合同事務所および坂井北部土地改良区				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市産業経済部農村整備課所管補助金交付要綱 土地改良区運営補助金				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農業生産基盤の整備及び維持管理を行い、農作物の安定的かつ効率的な供給を図るために活動する市内の土地改良区の運営に対して支援し、農業構造の改善を図る。また、坂井市土地改良合同事務所に技術支援を行う。

事業の目的・事業の概要等

- 補助金
 - ・土地改良区運営補助金 36,505千円
- ◆坂井北部土地改良区（職員9名）
 - 【補助金】 21,917千円×20%×1/3=1,461千円
 - 【市負担割合】 坂井市 1/3 あわら市 2/3
- ◆坂井市土地改良合同事務所（職員7名）
 - 【補助金】 35,044千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費			
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	36,505千円	54,552千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	36,505千円	54,552千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.09人 633千円	0.60人 4,265千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.09人 633千円	0.60人 4,265千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	37,138千円		58,817千円		千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円			
一般財源		37,138千円	58,817千円	千円	千円				
財源合計	37,138千円	58,817千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	坂井市土地改良合同事務所プロパー数	目標値	7	達成率 6	達成率 6	達成率 6		
		実績値	7	100	6	100	7	116.67
成果	事業進捗率	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100		
		実績値	100	100	100	100	100	100
活動	土地改良区発注工事の設計数	目標値	10	達成率 10	達成率 10	達成率 10		
		実績値	7	70	7	70	10	100
活動	土地改良区の運営に関する協議	目標値		達成率 3	達成率 3	達成率		
		実績値		---	5	166.67	3	100
活動	事業の運営状況の確認および指導	目標値	4	達成率	達成率	達成率		
		実績値	4	100				
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

すぐに行える改善提案	合同事務所にに対し、人員を適正に配置し事務の効率化を図るよう要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	平成26年度から職員2名の退職に伴い新職員3名を採用したことを機に、合同事務所の組織体制の見直しを求めています。平成25年度末の協議により、事業費（人件費）の補助率の減額を図ります。
中長期的に取り組むべき改善提案	合同事務所にに対し、事業費の削減を引き続き要請していきます。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	事業費（人件費）削減のため合同事務所との協議を進め、事業費の削減を検討するよう要請していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	公共性・公益性があることから、合同事務所および坂井北部とも市町村合併以前から事業を行っているため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	合同事務所について、設立時の協議により市が事業主体となることを取り決めているため。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	合同事務所について、平成25年度末の協議により事業費は減額が図られること、また、坂井北部に対する補助率と比較し格差が大きいため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	現状、最低限の事務量で行っているため。			
すぐに行える改善提案	合同事務所にに対し、人員を適正に配置し事務の効率化を図るよう要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業費（人件費）削減のため合同事務所との協議を進め、事業費の削減を検討するよう継続して要請していきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

事務事業名	農道台帳整備事業			事業コード	06010525101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史		
事業対象							
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業		
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	台帳整備業務		
根拠法令	有	普通交付税に関する省令第3条					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	農道造成の目的を踏まえ、適正な農道の管理および改良に資するため、農道台帳の整備を行う。						
	○委託料 ・農道台帳整備業務委託料 125千円 ◆農道台帳整備業務【整備内容】 廃止に伴う修正 L=0.26km						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	農道の延長等に変更が生じた場合は、適宜台帳整備を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	適正に管理するよう努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	農道台帳整備は進んでおり、今後も必要に応じて更新を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	適正に管理するよう努めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	125	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	125	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.07	人	492	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07	人	492	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	617	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		617	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		617	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交付税参入の基礎となっているほか、台帳の整備は農道の適正な管理に不可欠であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交付税参入の基礎となっているほか、事業の性質上、市が実施すべきであるため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交付税参入の基礎となっているほか、適宜事業を遂行する必要があるため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状、最低限の事務量で行っているため。			
すぐに行える改善提案	交付税参入の対象となっていることから、農道台帳の整備は必要不可欠な事業である。なお、最低限のコストおよび事務量で事業を行っているため、改善の余地はない。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	交付税参入の対象となっていることから、農道台帳の整備は必要不可欠な事業である。なお、最低限のコストおよび事務量で事業を行っているため、改善の余地はない。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度			
成果	農道台帳の適切な管理（台帳延長）	目標値	0.26	達成率	達成率	1.52	達成率	1.41	達成率
		実績値	0.26	100	---	1.52	100	1.41	---
成果	調書作成のための現地調査・確認検査	目標値	1	達成率	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100		1	100	1	---
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値							
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値							
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値							

【事業の成果】

事務事業名	県有土地改良財産管理事業			事業コード	06010535101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	坂井 貴史		
事業対象	市民（農業者）						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	施設管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	県から管理委託を受けている、県営事業で造成された県営財産を良好に維持管理することを目的とする。						
	高棟用水ゲートの維持管理に要する経費。 ○需用費 32千円 ・電気料（高棟用水ゲート） 31,506円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	施設の適正な維持管理のため継続的に事業を継続し、効率的な事務処理を行います。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	適切に事業を継続しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の適正な維持管理のため継続的に事業を継続し、効率的な事務処理を行います。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	適切に事業を継続しています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	180	199						
		需用費	407	402						
		役務費								
		その他								
		事業費合計	587	601						
	人件費	正職員	0.09 人	633 千円	0.14 人	995 千円				
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円				
		人件費合計	0.09 人	633 千円	0.14 人	995 千円				
	総事業費		1,220 千円		1,596 千円					
	事業費	特定財源								
		国県支出金		千円		千円		千円		千円
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
		分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源			1,220 千円		1,596 千円		千円		千円	
財源合計		1,220 千円		1,596 千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	県が施設を造成し、地元が施設の管理し、市が電気料を負担する旨の協定が締結されていることから、事業継続が不可欠であるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	協定により、市が事業主体となることが不可欠であるため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	協定により、施設の維持管理に必要な事業であるため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	現状、最低限の事務量で行っているため。			
すぐにできる改善提案	協定により、事業の継続は必要不可欠である。なお、最低限のコストおよび事務量で事業を行っているため、改善の余地はない。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	協定により、事業の継続は必要不可欠である。なお、最低限のコストおよび事務量で事業を行っているため、改善の余地はない。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	適正な管理による維持管理費の抑制	千円	目標値 32 達成率 31	目標値 31 達成率 100	目標値 649 達成率 98.31	目標値 1649 達成率 93.09
			実績値 32 100	実績値 31 100	実績値 638 98.31	実績値 1535 93.09
活動	管理パトロール回数	回	目標値 2 達成率 2	目標値 2 達成率 100	目標値 2 達成率 100	目標値 2 達成率 100
			実績値 2 100	実績値 2 100	実績値 2 100	実績値 2 100
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の成果】

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			事業コード	06010540101
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	田邊 和男
事業対象					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市土地改良施設維持管理適正化事業費補助金			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

土地改良区が管理する揚水機場、排水機場、用排水路及び暗渠排水の補修及び整備に対して支援し、当該揚水機場等の長寿命化を図る。

用排水路、パイプライン施設の長寿命化を図るために実施する工事に要する経費に対し助成する。

○補助金 2,058千円

- ・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金
 - 【事業主体】 春江町土地改良区 【地区】 下小森地区
【補助金】 2,500,000円×10%=250,000円
 - 【事業主体】 春江町土地改良区 【地区】 境為2区地区
【補助金】 4,000,000円×10%=400,000円
 - 【事業主体】 三里浜地区土地改良区 【地区】 山岸地区
【補助金】 4,000,000円×10%=400,000円
 - 【事業主体】 坂井土地改良区 【地区】 若宮地区
【補助金】 4,000,000円×10%=400,000円
 - 【事業主体】 坂井北部土地改良区 【地区】 青ノ木1号地区
【補助金】 2,500,000円×10%×1/3=83,000円
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市2/3
 - 【事業主体】 坂井北部土地改良区 【地区】 青ノ木2号地区
【補助金】 2,500,000円×10%×1/3=83,000円
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市2/3
 - 【事業主体】 坂井北部土地改良区 【地区】 青ノ木3号地区
【補助金】 2,000,000円×10%×1/3=66,000円
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市2/3
 - 【事業主体】 坂井北部土地改良区 【地区】 青ノ木4号地区
【補助金】 2,000,000円×10%×1/3=66,000円
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市2/3
 - 【事業主体】 坂井北部土地改良区 【地区】 あわら市・坂井市三国町地区
【補助金】 3,000,000円×10%×1/3=100,000円
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市2/3
 - 【事業主体】 坂井北部土地改良区 【地区】 あわら市江藤地区
【補助金】 3,000,000円×10%×1/3=100,000円
【市負担割合】 坂井市 1/3・あわら市2/3
 - 【事業主体】 九頭竜川左岸用水土地改良区 【地区】 九頭竜川左岸揚水機場地区
【補助金】 5,000,000円×10%×22.02%=110,100円
【市負担割合】 坂井市 22.02%・福井市

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	2,058千円	3,014千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	2,058千円	3,014千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.38人	2,671千円	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.38人	2,671千円	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,729千円		5,502千円	千円	千円	千円	千円				
	特定財源	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円	千円						
一般財源	4,729千円	5,502千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計	4,729千円	5,502千円	千円	千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	整備箇所数（工事発注件数）	目標値	10	達成率 10	達成率 9	達成率 8
		実績値	10	100	10	100
活動	適正な工事発注を行うための設計審査	目標値	10	達成率 10	達成率 9	達成率 8
		実績値	10	100	10	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐに行ける改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。
目標年度 平成27年度	
取組状況	例年並みの地区数を実施することが出来ました。
中長期的に取り組むべき改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。
目標年度 平成30年度	
取組状況	継続中です。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【効率的】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	国の補助事業であるが、法手続きが不要で、申請が簡易なこと、また、負担金が安価で分割納付となり、地元負担が軽減されておるため、活用していくよう指導していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	要綱により決められているため、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	市内全域と広範囲であるため、現時点では、現状の人数は必要とします。			
すぐに行ける改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	本事業は、地元負担が3割程度と高補助率であるため、積極的に活用するよう関係土地改良区に対し、指導・助言していきます。			
目標年度 平成30年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	整備箇所数（工事発注件数）	目標値	10	達成率 10	達成率 9	達成率 8
		実績値	10	100	10	100
活動	適正な工事発注を行うための設計審査	目標値	10	達成率 10	達成率 9	達成率 8
		実績値	10	100	10	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	地域用水機能増進事業		事業コード	06010550101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	西川 仁文
事業対象	地元住民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法91条の2			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	開水路からパイプライン化された用水路の跡にできた上部空間を利用して、地域用水機能を維持・増進するための諸活動や組織化への取り組みを支援する。				
	鳴鹿連合土地改良区が実施するワークショップの結果を元に、パイプライン化された用水路の上部空間を遊歩道や、せせらぎ水路等を整備し、地域住民に潤いの場を提供する。				
事業の目的・事業の概要等	○負担金 35,461千円 ・九頭竜川下流地区地域用水機能増進事業負担金				
	◆ソフト事業分 【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25% 【受益割合】 坂井市 55.8%・福井市26.2%・あわら市 15.9%・永平寺町 2.1% 【事業内容】 活動支援（シンポジウム、上部利用ワークショップ、総会等） 【負担金】 7,300千円×25%×55.8%=1,018千円				
	◆補完ハード事業分 【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25% 【受益割合】 坂井市 100% 【事業内容】 上部利用施設整備 【負担金】 90,000千円×25%=22,500千円				
	◆補完ハード事業分（補助対象外工事分） 【事業内容】 ゆりの里公園内施設整備 【負担金】 11,943千円×100%=11,943千円				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	整備した施設は地元管理となることから、地元に対しワークショップ等で継続して管理できるものを検討していただきます。	
中長期的に取り組むべき改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	礪部地区・十郷用水跡地において、せせらぎ水路を整備した。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	35,461 千円	8,310 千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	35,461 千円	8,310 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.36 人	2,530 千円	0.34 人	2,417 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.36 人	2,530 千円	0.34 人	2,417 千円	人	千円	人	千円
			総事業費	37,991 千円	10,727 千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
					使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	
					分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円	千円			千円	千円	千円				
その他	6,250 千円	3,500 千円			千円	千円	千円				
一般財源	31,741 千円	7,227 千円			千円	千円	千円				
財源合計	37,991 千円	10,727 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事業です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	パイプライン事業の関連事業で、負担金を支払う事務です。			
すぐにできる改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である地域用水協議会に対しコスト削減に努めるよう要請していきます。また、住民参加型の整備を要望していきます。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	パイプライン上部の有効利用を検討した地区数	地区	目標値 2 達成率	3 達成率	1 達成率	1 達成率
		実績値	2 100	3 100	5 500	1 100
成果	事業を完了した地区	地区	目標値 2 達成率	1 達成率	1 達成率	1 達成率
		実績値	0 0	0 0	1 100	1 100
活動	地元の子供たちへ歴史勉強会（出前授業をした市内小学校数）	校	目標値 5 達成率	5 達成率	5 達成率	3 達成率
		実績値	3 60	5 100	5 100	1 33.33
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	美しい農村再生支援事業			事業コード	06010555101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	西川 仁文		
事業対象	法律に基づく景観保全等に取り組んでいる地区						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	計画策定業務		
根拠法令	有	美しい農村再生支援事業要綱・要領					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	国営かんがい排水事業で造成された「春江北部調圧水槽」及び、隣接している「ゆりの里公園」を農業の発信拠点、農業用水を利用した水とふれあい広場、公園の集客、交流の場の創設のための構想を作成することを目的とする。						
	○委託料 3,000千円 ・ゆりの里公園環境整備構想委託料						
事業の目的・事業の概要等	【事業年度】 H26～H27 【実施地区】 春江町石塚地区 【負担割合】 国100% 【事業費】 3,000千円						

すぐにできる改善提案	国営バイブライン事業で造成された「十郷用水」及び「春江北部用水」の歴史・伝統を保全・継承する体制・計画づくりに取り組み地域農業の活性化を図る。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	地元代表者で組織された「ゆりの里公園活性化協議会」を開催し、ゆりの里公園を中心とした再整備計画の策定を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国営バイブライン事業で造成された「十郷用水」及び「春江北部用水」の歴史・伝統を保全・継承する体制・計画づくりに取り組み、PR資料の作成、イベント開催しながら、市内外へ情報発信を行っていく。また、地域特産物の開発や地域シンボルとなる「調圧水槽」や「ユリーム」などのライトアップを行っていく。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	地元代表者で組織された「ゆりの里公園活性化協議会」を開催し、ゆりの里公園を中心とした再整備計画の策定を行った。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.61	人	4,287	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.61	人	4,287	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,287	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	3,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,287	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		7,287	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地元代表者で組織された「ゆりの里公園活性化協議会」にて計画策定された内容に基づき、進めていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地元代表者で組織された「ゆりの里公園活性化協議会」にて計画策定された内容に基づき、進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	国庫補助100%であるため、補助金を有効に活用します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	ゆりの里公園活性化協議会の事務局として、事業内容を的確に判断し適正に処理を行っていきます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	ゆりの里公園環境整備構想策定	目標値	1	達成率	達成率	達成率
		実績値	1	100		
成果	歴史や伝統技術等の普及活動及び情報発信	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
活動	活性化協議会の回数	目標値	2	達成率	達成率	達成率
		実績値	1	50		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】